



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所
コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 収
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 武政 敬三 (TEL) 044-333-3338
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,308	4.9	△445	—	△443	—	△445	—
2024年3月期	1,247	7.6	△604	—	△600	—	△642	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△10.68	—	△8.2	△7.6	△34.1
2024年3月期	△15.44	—	△12.7	△10.9	△48.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

- (注) 1. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,505	5,219	94.8	124.98
2024年3月期	6,146	5,667	92.1	135.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,219百万円 2024年3月期 5,661百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△506	△568	△9	3,754
2024年3月期	△443	△138	1,835	4,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,387	6.0	△445	—	△435	—	△445	—	△10.67

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	41,761,392 株	2024年3月期	41,751,303 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	401 株	2024年3月期	226 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	41,757,683 株	2024年3月期	41,629,512 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、高金利と地政学リスクが継続する中、各国で景気減速の懸念が強まりつつも、インフレは徐々に鎮静化しつつありましたが、年度終盤にはトランプ米国大統領による各国への関税政策に懸念が高まり、依然として残る各地の地政学リスクへの警戒感とともに、先行き不透明な状況が続いております。わが国においては、個人消費や賃金の持ち直しに支えられつつも、それらを上回る物価上昇がみられており、今後も外部環境の不確実性や物価動向への懸念などは継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社では2024年6月に新経営体制に移行し、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、新波長の小型可視レーザやオールインワン小型可視レーザ「Lantana」、半導体検査用超高速DFBレーザ及びアイトラッキング駆動システムを含む次世代アイウェアの開発、既存レーザ製品の拡販やレーザ網膜投影機器の販路開拓を進めてまいりました。

また、2024年11月14日に中期経営計画を発表し、「攻め」の土台となるベースライン計画と、その土台に基づく積極的な「攻め」となる成長可能性追求の両立に向けた道筋について示すとともに、2027年3月期での黒字化を明確な目標とし、事業領域の再編成、共同事業化を含めた他社との提携の検討など計画達成のための取り組みを開始いたしました。

当社製品の販売状況としては、レーザデバイス事業では売上高は前事業年度から増加しました。製品別ではDFBレーザ、小型可視レーザ、高出力レーザが前事業年度から増収となりましたが、量子ドットレーザが前事業年度から減収となりました。視覚情報デバイス事業では売上高は前事業年度から減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,308,870千円（前事業年度比4.9%増）、視覚情報デバイス事業の販売方針変更による販路等構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は445,689千円（前事業年度は営業損失604,014千円）、経常損失は443,547千円（前事業年度は経常損失600,972千円）、当期純損失は445,768千円（前事業年度は当期純損失642,627千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

a. レーザデバイス事業

当事業年度におきましては、売上高は、量子ドットレーザが開発用途向けの販売減少等により9.4%前事業年度から減少しましたが、DFBレーザが加工用途やセンサ用途向けの販売増加等により33.6%、小型可視レーザがバイオセンサ用途向けの販売増加等により27.5%、高出力レーザがセンサ用途向けの販売増加等により3.5%、それぞれ前事業年度から増加したことにより、全体として前事業年度から19.9%増加しました。量子ドットレーザは前事業年度における期ずれの影響を受けたために開発用途向けの売上が減少しておりますが、量産向けは顧客へは希望納期に沿った出荷を行いました。

この結果、当事業年度の売上高は1,120,719千円（前事業年度比19.9%増）、セグメント利益は141,249千円（前事業年度比241.6%増）となりました。

b. 視覚情報デバイス事業

当事業年度におきましては、売上高は、次世代網膜投影型アイウェア（スマートグラス）に向けた各種要素技術の開発受託が、アイトラッキング駆動システムの開発を中心とした受注拡大により44.0%前事業年度から増加しましたが、デジタルカメラ用網膜投影ビューファインダ「RETISSA NEOVIEWER」等の網膜投影製品ビジネスが83.9%前事業年度から減少し、全体として前事業年度から39.9%減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は188,151千円（前事業年度比39.9%減）、セグメント損失は311,751千円（前事業年度はセグメント損失375,604千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末から640,484千円減少し、5,505,868千円となりました。流動資産は

4,554,880千円となり、前事業年度末から1,207,137千円減少しております。これは主にレーザデバイス事業の拠点移転準備や運転資金の支出により現金及び預金が1,082,105千円、売掛金の回収により売掛金が16,485千円、消費税の還付等により未収入金が67,259千円、出荷及び評価減により商品及び製品が16,181千円減少したこと等によるものであります。固定資産は950,987千円となり、前事業年度末から566,652千円増加しております。これは主に小型可視レーザ製造設備稼働による建設仮勘定からの振替により機械及び装置が62,150千円、レーザデバイス事業の拠点移転準備により長期貸付金が378,617千円、長期前払費用が220,059千円、差入保証金が37,200千円増加した一方、レーザデバイス事業拠点移転決定に伴う償却期間短縮による減価償却費増により建物附属設備が57,781千円、設備稼働に伴う本勘定への振替により建設仮勘定が70,837千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末から191,958千円減少し、286,602千円となりました。流動負債は256,096千円となり、前事業年度末から188,461千円減少しております。これは主に設備代金決済等により未払金が183,221千円減少したこと等によるものであります。固定負債は30,506千円となり、前事業年度末から3,497千円減少しております。これは主に業績連動報酬引当金が取締役2名の評価期間の途中での退任により1,621千円、レーザデバイス事業拠点移転決定に伴う償却期間短縮により繰延税金負債が1,578千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末から448,525千円減少し、5,219,265千円となりました。これは主に利益剰余金が純損失の計上により445,768千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,754,424千円（前事業年度末比1,082,105千円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果減少した資金は506,823千円（前事業年度は443,446千円の減少）となりました。主な資金増加要因は減価償却費98,792千円、貸倒引当金の増加26,620千円、売上債権の減少16,485千円、棚卸資産の減少27,403千円、その他の流動資産の減少42,881千円であり、主な資金減少要因は税引前当期純損失443,547千円、長期前払費用の増加220,059千円、仕入債務の減少12,894千円、その他の流動負債の減少33,719千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は568,605千円（前事業年度は138,133千円の減少）となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出167,320千円、長期貸付けによる支出375,331千円、敷金及び保証金の差入による支出37,200千円であり、主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入12,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果減少した資金は9,512千円（前事業年度は1,835,702千円の増加）となりました。主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出8,651千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国におけるインフレ率の低下と金融緩和が経済活動を支える一方で、米国における関税政策の動向や各地での地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中で、「人の可能性を照らせ。」を念頭に中期経営計画に沿った成長を目指します。

レーザデバイス事業においては、既存顧客への販売拡大、認定顧客増加や継続した低コスト化と顧客仕様に応じた設計開発、小型可視レーザチップの信頼性向上、オールインワン小型可視レーザ「Lantana」等の高付加価値製品の投

入、新規アプリケーションへの参入のためのマーケティング機能の強化等を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

視覚情報デバイス事業においては、2024年11月に発表した中期経営計画のとおり、2027年3月期の黒字化に向けた事業領域の再編、共同事業化を含めた他社との提携等の成長可能性追求のための取り組みを中心に行い、足元の売上は限定的なものになることから、売上の減少を見込んでおります。

以上により、翌事業年度（2026年3月期）の業績予想につきましては、売上高1,387百万円、営業損失445百万円、経常損失435百万円、当期純損失445百万円を見込んでおります。また、前提となる米ドル円レートは140円としております。

なお、米国関税政策が事業及び業績に与える影響については、現時点で適切に見積もることが困難であるため、本見通しは米国による関税措置発動前の状態を前提としております。関税措置による状況の変化において、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,836,530	3,754,424
売掛金	331,683	315,198
商品及び製品	173,320	157,139
仕掛品	86,804	93,792
原材料及び貯蔵品	224,901	207,051
未収入金	107,357	40,097
前払費用	13,895	16,392
短期貸付金	12,000	—
その他	4,563	26,443
貸倒引当金	△29,040	△55,660
流動資産合計	5,762,017	4,554,880
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	140,095	82,313
機械及び装置（純額）	112,962	175,113
工具、器具及び備品（純額）	11,658	9,076
建設仮勘定	87,475	16,638
有形固定資産合計	352,190	283,141
無形固定資産	4,954	4,779
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
長期貸付金	—	378,617
長期前払費用	0	220,059
差入保証金	22,415	59,615
その他	40	40
投資その他の資産合計	27,190	663,066
固定資産合計	384,335	950,987
資産合計	6,146,353	5,505,868

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,863	129,968
1年内返済予定の長期借入金	7,984	—
未払金	224,220	40,998
未払費用	8,868	5,085
未払法人税等	4,107	3,800
預り金	8,021	5,004
賞与引当金	43,483	49,745
業績連動報酬引当金	2,275	1,200
その他	2,734	20,293
流動負債合計	444,557	256,096
固定負債		
長期借入金	667	—
業績連動報酬引当金	1,621	—
繰延税金負債	3,449	1,871
資産除去債務	28,266	28,635
固定負債合計	34,004	30,506
負債合計	478,561	286,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,579	55,482
資本剰余金		
資本準備金	6,250,560	6,252,463
資本剰余金合計	6,250,560	6,252,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△642,627	△1,088,396
利益剰余金合計	△642,627	△1,088,396
自己株式	△210	△284
株主資本合計	5,661,302	5,219,265
株式引受権	6,488	—
純資産合計	5,667,791	5,219,265
負債純資産合計	6,146,353	5,505,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,247,485	1,308,870
売上原価		
製品期首棚卸高	225,739	173,320
当期製品製造原価	880,871	866,116
合計	1,106,611	1,039,437
他勘定振替高	4,887	17,283
製品期末棚卸高	173,320	157,139
売上原価合計	928,403	865,014
売上総利益	319,081	443,855
販売費及び一般管理費	923,096	889,545
営業損失(△)	△604,014	△445,689
営業外収益		
受取利息	209	5,720
為替差益	10,048	4,525
補助金収入	198	—
助成金収入	22,192	—
その他	295	412
営業外収益合計	32,944	10,657
営業外費用		
支払利息	263	92
株式交付費	13,615	692
資金調達費用	3,043	7,200
固定資産除却損	12,762	145
その他	216	384
営業外費用合計	29,902	8,514
経常損失(△)	△600,972	△443,547
特別損失		
減損損失	37,709	—
特別損失合計	37,709	—
税引前当期純損失(△)	△638,682	△443,547
法人税、住民税及び事業税	4,107	3,800
法人税等調整額	△162	△1,578
法人税等合計	3,945	2,221
当期純損失(△)	△642,627	△445,768

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	356,748	40.1	314,803	36.0
II 労務費		20,522	2.3	36,216	4.1
III 経費		512,300	57.6	522,438	59.9
当期総製造費用		889,571	100.0	873,458	100.0
仕掛品期首棚卸高		78,578		86,804	
合計		968,149		960,263	
仕掛品期末棚卸高		86,804		93,792	
他勘定振替高	※2	473		353	
当期製品製造原価		880,871		866,116	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	330,433	351,382
減価償却費	88,387	87,681
賃借料	25,524	25,252
派遣費	20,772	10,992
その他経費	47,182	47,130

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作材料費	473	353

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	3, 270, 235	5, 754, 007	－	5, 754, 007	△4, 591, 869	△4, 591, 869	△198	4, 432, 174	－	7, 632	4, 439, 807
当期変動額											
新株の発行	935, 883	935, 883		935, 883				1, 871, 767			1, 871, 767
減資	△4, 152, 539		4, 152, 539	4, 152, 539				－			－
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△439, 330	439, 330	－				－			－
欠損填補			△4, 591, 869	△4, 591, 869	4, 591, 869	4, 591, 869		－			－
当 期 純 損 失 (△)					△642, 627	△642, 627		△642, 627			△642, 627
自己株式の取得							△11	△11			△11
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									6, 488	△7, 632	△1, 143
当期変動額合計	△3, 216, 655	496, 553	－	496, 553	3, 949, 242	3, 949, 242	△11	1, 229, 128	6, 488	△7, 632	1, 227, 984
当期末残高	53, 579	6, 250, 560	－	6, 250, 560	△642, 627	△642, 627	△210	5, 661, 302	6, 488	－	5, 667, 791

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	53,579	6,250,560	—	6,250,560	△642,627	△642,627	△210	5,661,302	6,488	—	5,667,791
当期変動額											
新株の発行	1,902	1,902		1,902				3,805			3,805
減資								—			—
資本準備金から その他資本剰余金への振替								—			—
欠損填補								—			—
当期純損失 (△)					△445,768	△445,768		△445,768			△445,768
自己株式の取得							△73	△73			△73
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）									△6,488		△6,488
当期変動額合計	1,902	1,902	—	1,902	△445,768	△445,768	△73	△442,036	△6,488	—	△448,525
当期末残高	55,482	6,252,463	—	6,252,463	△1,088,396	△1,088,396	△284	5,219,265	—	—	5,219,265

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△638,682	△443,547
減価償却費	95,269	98,792
減損損失	37,709	—
株式報酬費用	9,348	△2,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,811	6,262
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	3,896	△2,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,040	26,620
受取利息及び受取配当金	△209	△5,720
支払利息	263	92
為替差損益 (△は益)	△1,374	△2,835
株式交付費	13,615	692
助成金収入	△22,192	—
補助金収入	△198	—
固定資産除却損	12,762	145
資産除去債務利息費用	251	369
資産除去債務戻入益	△2,327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,393	16,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,717	27,043
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△220,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,970	△12,894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,158	42,881
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,732	△33,719
その他	787	△287
小計	△461,601	△505,057
利息及び配当金の受取額	209	2,434
利息の支払額	△235	△92
法人税等の支払額	△4,210	△4,107
助成金の受取額	22,192	—
補助金の受取額	198	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443,446	△506,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,090	△167,320
無形固定資産の取得による支出	△2,991	△896
有形固定資産の除却による支出	△12,410	△145
資産除去債務の履行による支出	△1,826	—
短期貸付けによる支出	△59,900	—
短期貸付金の回収による収入	71,870	12,000
長期貸付けによる支出	—	△375,331
敷金及び保証金の差入による支出	—	△37,200
その他	△1,785	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,133	△568,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,337	△8,651
株式の発行による収入	1,843,539	—
リース債務の返済による支出	△488	—
その他	△11	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,835,702	△9,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,374	2,835

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,255,495	△1,082,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,034	4,836,530
現金及び現金同等物の期末残高	4,836,530	3,754,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産に関する収益性の低下による簿価切り下げの方法において、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、取得原価を正味売却価額まで引き下げ、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、販売が合理的に見込めない棚卸資産及び長期間滞留している棚卸資産についても将来の販売可能性を考慮し、販売不能と判断した金額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

中間会計期間において、視覚情報デバイス事業の網膜投影製品について、直近の営業活動に対して当初期待していた効果が得られていない実情を鑑みて販売計画を見直した結果、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、棚卸資産の正味売却可能数量を変更することとしました。

この見積りの変更により、当事業年度の売上総利益は45,901千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額の45,901千円増加しております。

(固定資産の耐用年数)

当社は、2024年4月11日の取締役会において、2026年4月のレーザデバイス事業部移転について、決定しました。

移転前に所有する建物附属設備について、移転の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。それに伴い、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ17,248千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「視覚情報デバイス事業」の2つの報告セグメントとしております。

なお、当事業年度より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前事業年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウェアの製造、販売及びメーカ等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「視覚情報デバイス事業」は、網膜投影技術を使った製品の製造、販売及び開発受託をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢

価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	934,668	312,816	1,247,485	—	1,247,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	934,668	312,816	1,247,485	—	1,247,485
セグメント利益又は損失 (△)	41,354	△375,604	△334,250	△269,764	△604,014
その他の項目					
減価償却費	67,753	26,147	93,900	1,368	95,269

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額269,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用269,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,120,719	188,151	1,308,870	—	1,308,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,120,719	188,151	1,308,870	—	1,308,870
セグメント利益又は損失 (△)	141,249	△311,751	△170,502	△275,187	△445,689
その他の項目					
減価償却費	98,792	—	98,792	—	98,792

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額275,187千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用275,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

視覚情報デバイス事業セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社の固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、視覚情報デバイス事業セグメントで35,714千円、各報告セグメントに配分していない全社で1,995千円であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	135.60円	124.98円
1株当たり当期純損失(△)	△15.44円	△10.68円

(注) 1. 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△642,627	△445,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△642,627	△445,768
期中平均普通株式数(株)	41,629,512	41,757,683
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①新株予約権 (新株予約権の数 普通株式1,996,900株) ②株式引受権 (株式引受権の数 普通株式7,990株)	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式1,609,900株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,667,791	5,219,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち株式引受権(千円))	6,488 (6,488)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,661,302	5,219,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	41,751,077	41,760,991